

東海経済レポート

（2018 年 6 月）

～企業部門、家計部門ともに緩やかな拡大が継続～

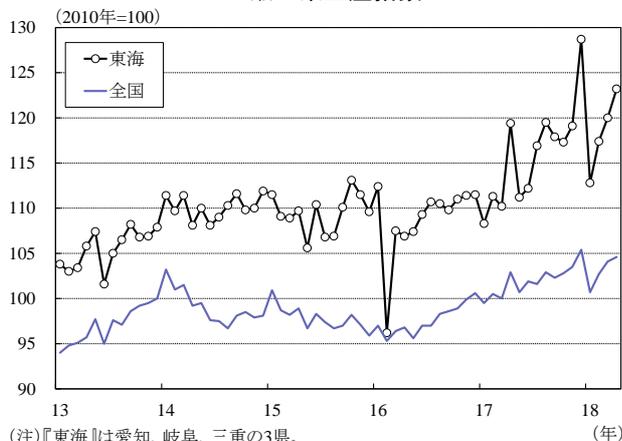
【足元の経済情勢と当面の見通し】

- ◇ 東海経済は緩やかな拡大を続けている。企業部門では、生産が増加基調を保ち、輸出も好調を維持している。家計部門では、良好な雇用環境の下、個人消費が底堅く推移している。
- 生産は、4 月の鉱工業生産指数が前月比+2.7%と 3 ヶ月連続の上昇。水準的にもリーマン・ショック後の最高域で推移しており、輸送機械や電気機械、電子部品・デバイス工業など、主要業種の生産は総じて増加方向。
- 設備投資は、大企業の投資額が 1-3 月期に前年比▲0.5%と小幅ながら 2 四半期ぶりの減少。金属工作機械の受注は、当地区主要 8 社の国内受注額で 4 月に前年比+15.6%と 9 ヶ月連続の増加。
- 輸出額（円ベース）は、5 月に前年比+11.2%と 16 ヶ月連続で増加。アジア、EU、中国向けが揃って前年比 2 桁増となったほか、米国向けも 16 ヶ月連続プラスと好調。品目別でも、11 ヶ月連続で同 2 桁増の工作機械、10 ヶ月連続プラスの自動車など、主要品目が揃って増勢を維持。
- 労働市場では需給の引き締まった状況が継続。4 月の有効求人倍率は、愛知県が 1.95 倍とリーマン・ショック後の最高を 2 ヶ月連続で更新。岐阜県は 1.97 倍と 1992 年 8 月以来の高水準を維持。三重県もバブル崩壊後の最高水準域で推移。
- 個人消費は、4 月の小売主要 3 業態の販売が前年比+1.3%と 6 ヶ月連続の増加。業態別では、2017 年 9 月以来 7 ヶ月ぶりに 3 業態が揃っての前年比増となった。また、4 月の新車販売台数は同+1.9%と、4 ヶ月ぶりに前年比プラス転化。
- 住宅着工は、4 月に年率換算 8.9 万戸、前年比+11.0%と 4 ヶ月ぶりのプラス。持家が 4 ヶ月連続で前年比マイナスとなったものの、貸家と分譲が揃って同 2 桁増。

【生産①】

4月の鉱工業生産は前月比+2.7%と、3ヵ月連続増。引き続きリーマン・ショック後の最高水準域で推移。

鉱工業生産指数



【生産②】

輸送機械や電気機械、電子部品・デバイス工業など、主要業種の多くで前月比生産増。

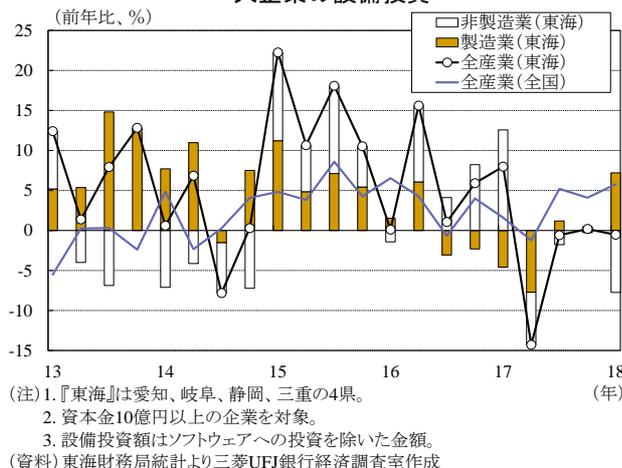
業種別の鉱工業生産(東海)



【設備投資】

1-3月期の大企業の設備投資は前年比▲0.5%と、小幅ながら2四半期ぶりに減少。

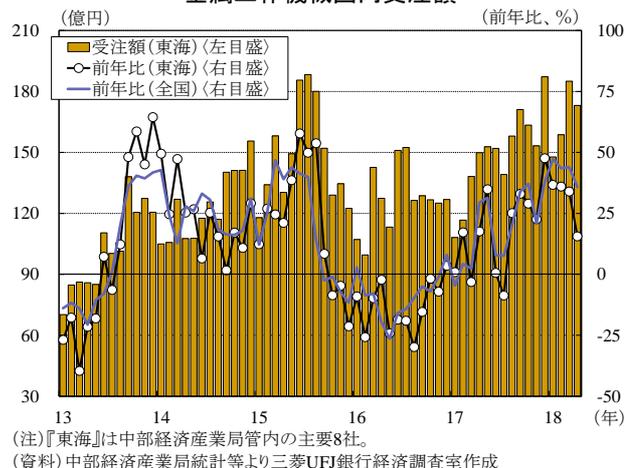
大企業の設備投資



【金属工作機械受注(国内)】

金属工作機械の国内受注額は4月に前年比+15.6%と、9ヵ月連続の増加。

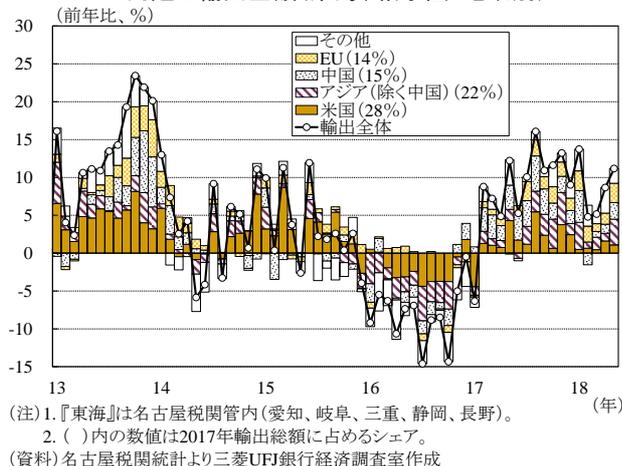
金属工作機械国内受注額



【輸出】

5月の輸出額(円ベース)は前年比+11.2%と16ヵ月連続で増加。主要相手国・地域別にも総じて堅調。

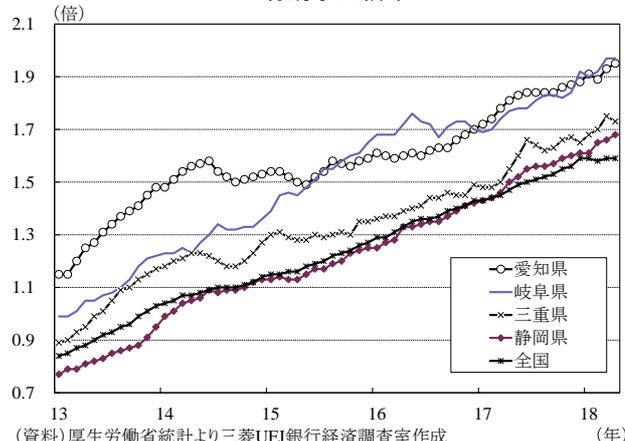
円建て輸出金額(東海、相手国・地域別)



【雇用】

4月の有効求人倍率は、愛知県が1.95倍とリーマン・ショック以降の最高を2ヵ月連続で更新。

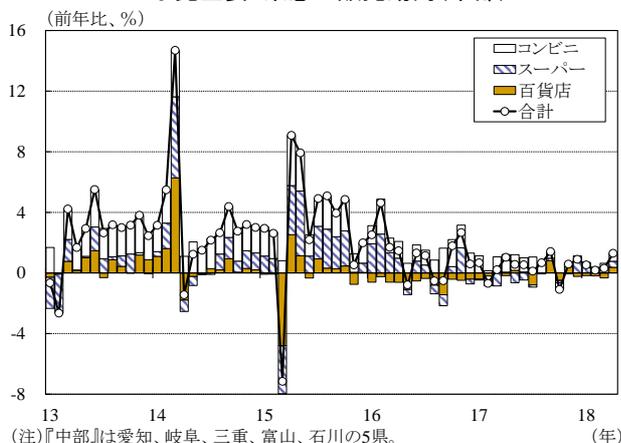
有効求人倍率



【個人消費】

4月の小売主要3業態の販売は前年比+1.3%と6ヵ月連続の増加。3業態揃っての増加は7ヵ月ぶり。

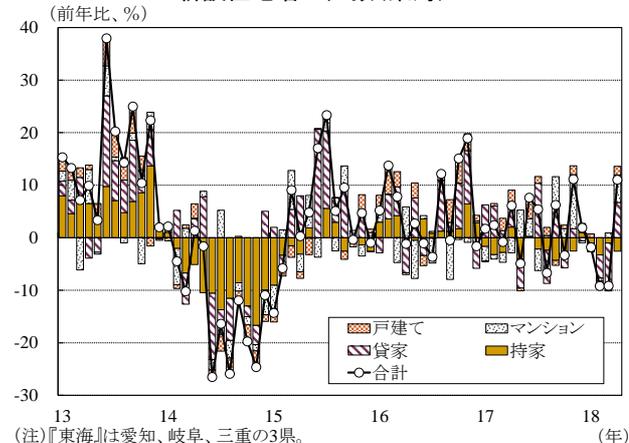
小売主要3業態の販売動向(中部)



【住宅投資】

4月の住宅着工戸数は年率換算で8.9万戸、前年比+11.0%。貸家、分譲(マンション等)が増加。

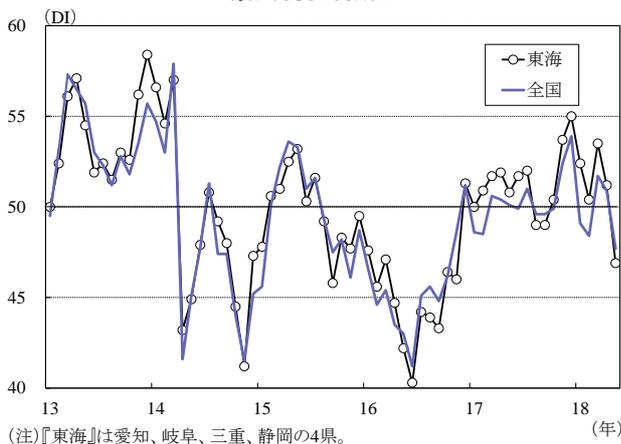
新設住宅着工戸数(東海)



【景気ウォッチャー調査】

5月の現状判断DIは46.9と、2ヵ月連続で低下。好不調の分かれ目となる50を8ヵ月ぶりに下回った。

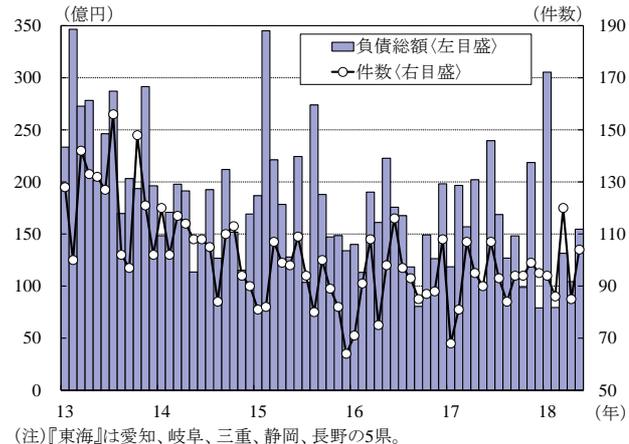
景気現状判断DI



【倒産件数】

5月の企業倒産件数は104件で、前年比+15.6%の増加。負債総額は154億円で、同+49.9%の増加。

企業倒産(東海)



【原油価格】

WTI先物は1バレル70ドル台まで上昇後、OPEC等による協調減産の縮小等から同60ドル台後半へ。

原油価格



【円相場・株価】

為替相場は、日米の金利差拡大等を背景にドル高・円安方向。こうした中で本邦株価は、底堅く推移。

円相場・株価



照会先：三菱 UFJ 銀行 経済調査室（名古屋）

中村 健彦 takehiko_nakamura@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。